



*Our Heart and
Technology for the Future*

目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 4
セグメント別の概況	P5 - 6
四半期連結財務諸表	P7 - 8
会社情報／株式情報／インフォメーション	P9-10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

第156期第2四半期の事業ご報告
[2016年6月1日～2016年11月30日]

東洋電機製造株式会社

 **TOYO DENKI**

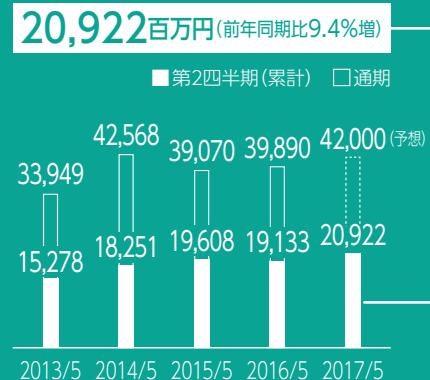
証券コード:6505

Consolidated Financial Highlights

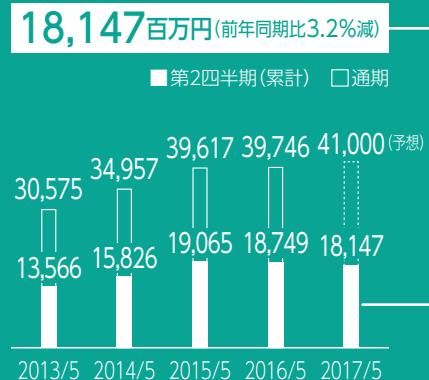
第156期第2四半期連結業績ハイライト

- 売上高は、交通事業が前年同期並みを確保、情報機器事業が増加したものの、産業事業が減少したことから前年同期比3.2%減の181億円に
- 営業利益は、情報機器事業が増益となるも産業事業の減収が大きく1.8億円に
- 受注高は、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前年同期比9.4%増の209億円を確保
- 通期業績は、売上高・純利益ともに前期比増を見込む

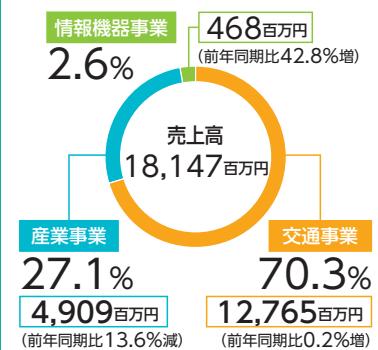
▶ 受注高 (単位: 百万円)



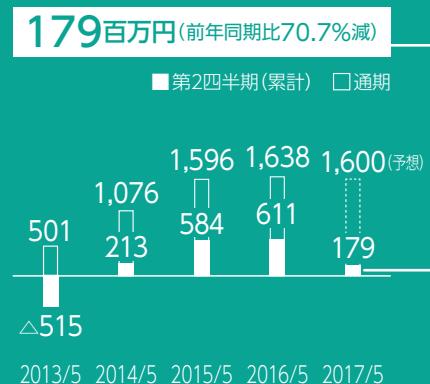
▶ 売上高 (単位: 百万円)



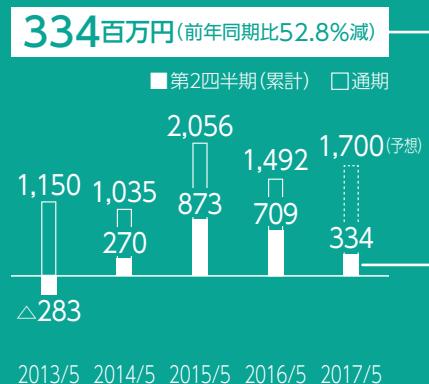
事業別売上高構成比 (第2四半期)



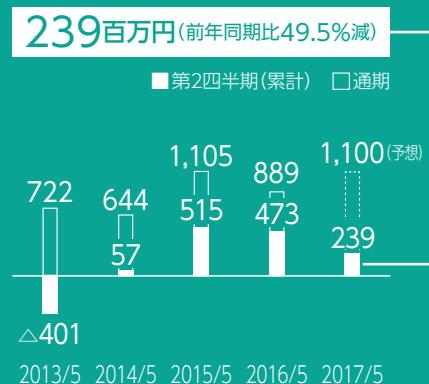
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (単位: 百万円)



当第2四半期連結累計期間のポイント

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間(2016年6月1日～11月30日)の当社グループを取り巻く経営環境は、中国・ASEANの景気減速や英国のEU離脱問題等を背景とする警戒感の中でスタートしましたが、米国大統領選後は新大統領の政策に対する期待感が急速に高まり、\$/円相場が期初水準に戻るなど好転しつつあります。鉄道インフラ投資は、中国・ASEANは引き続き堅調で、国内もオリンピック・インバウンド対応等で底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、2018年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は右記のとおりです。

受注高について

受注高は、交通事業と情報機器事業が増加し、また産業事業が前年同期並みを確保したことから、前年同期比9.4%増の209億22百万円となりました。

売上高について

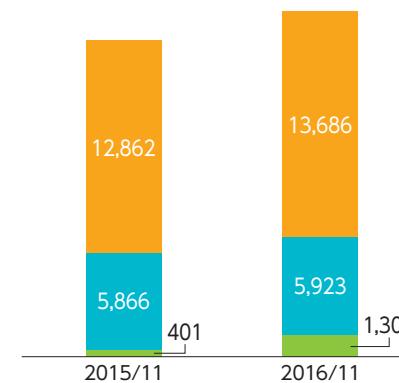
売上高は、交通事業が前年同期並みを確保し、また情報機器事業が増加したものの、産業事業に一時的な減少要因があったことから、前年同期比3.2%減の181億47百万円となりました。

損益について

損益面では、営業利益は主に産業事業の減収により前年同期比70.7%減の1億79百万円となり、この結果、経常利益は同52.8%減の3億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49.5%減の2億39百万円となりました。

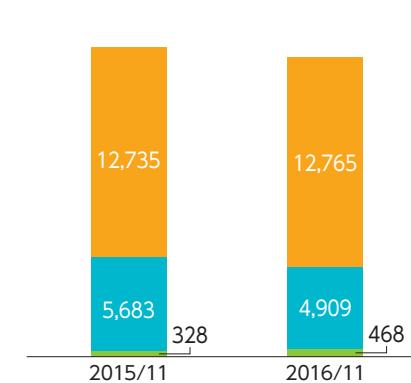
受注高 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業



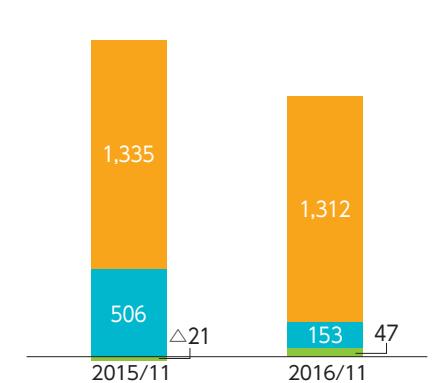
売上高 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業



セグメント利益 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業

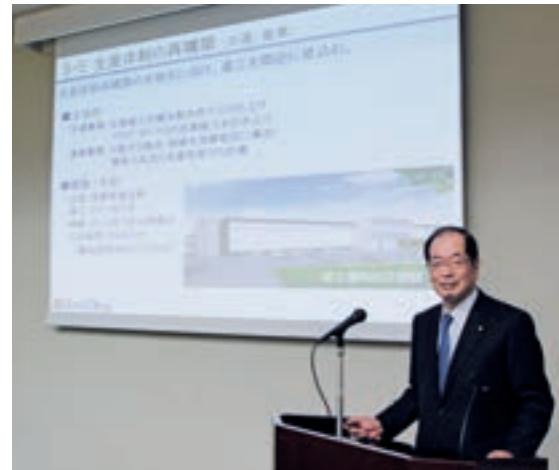


Top Interview

トップインタビュー

将来の飛躍に向けて 収益構造と生産体制の改革を 確実に進めてまいります。

中期経営計画を「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」としてローリングした初年度がスタートしました。この2年間は、将来の飛躍的成長を実現するための重要な時期となります。ここでは上半期の営業状況をご報告し、今後への取り組みについてご説明させていただきます。



代表取締役社長 寺島憲造

め、オリンピック需要を受けた国内の印刷機向けや、東南アジアにおける加工機械向けの受注が拡大したものの、大幅な減収・減益を余儀なくされました。

情報機器事業は、横浜市交通局から多券種対応・複合型定期券発行機50台を受注したことなどにより、受注高を大幅に伸ばしました。また、上半期における売上高は、前期受注案件や保守等により計画を大きく上回りました。

Q 中期経営計画に基づく取り組みの進捗はいかがですか？

推進中の中期経営計画「NEXT100」は1年延長し、当期および来期の2年をVer.2として、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」に重点を置いた改革に取り組んでいます。

改革の柱の一つとなるのが、滋賀県竜王町における新工

場建設による産業事業の生産統合です。新工場については、立ち上げ計画の具体化が進み、2018年春を目処に稼働を開始する計画で進めております。現在、横浜と滋賀に分散している産業事業の生産機能を、集約・増強するのみならず、生産計画とリンクした自動倉庫システム導入、高断熱材・高効率空調の導入、照明設備の完全LED化など、先進的環境モデル工場としての機能を充実し、新しい生産体制を築き上げていきます。

また、全社的な改革のベースとして、営業から生産までの情報管理体制を一元化する新基幹システムの導入を進めており、2017年6月からの本格稼働を予定しています。これにより当社は、業務効率の改善とコスト低減を果たすとともに経営判断を迅速化し、組織力を高めていきます。



滋賀県竜王町の新工場の外観予想図

Q IoTなど先進技術への対応についてお聞かせください。

当社は、車載対応IoT/M2Mソリューションによる事業の拡大を視野に、燃料電池フォークリフト向けの「データ収集解析システム」を株式会社豊田自動織機と共同開発しました。本システムは、燃料電池の稼働データを収集し、携帯電話通信システムを通じてクラウドサーバに蓄積、解析を行うものです。メンテナンスサービスの最適化や商品性向上へ

の活用、燃料電池フォークリフトの水素利用状況やCO₂削減効果などの把握・検証にも有用です。

今後は、当社製品にIoT/M2Mソリューションによる機能を搭載し、メンテナンスサービスなどに活かすといった方向性も見据え、研究を進めていきます。また、特に交通事業のミッションの一つである安全性の確保に向けて、IoT/M2Mソリューションを活用していきたいと考えています。

Q 下半期の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

上半期における産業事業業績の低調さに対し、危機感を持って全社を挙げた対応を進める中、足元の状況は改善に向かっています。また、全社は概ね良好な受注環境のもと、第2四半期末現在の受注残高についても、前期末の311億円を超える334億円まで積み上がっています。こうした状況を踏まえ、中期経営計画に基づく取り組みを確実に進めていくことで、下半期において業績の挽回を果たし、通期業績の目標達成を目指します。

現在、当社の経営体制においては、社外取締役を2名に増員したことによるコーポレートガバナンスの強化が有効に機能し、取締役会の活性化のみならず、社外の意見を積極的に採り入れるべくフリーに議論する場が広がっています。引き続きグローバルなメーカーとして強固な経営基盤の構築に努め、企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の成長・発展を長期的な視点からお見守りいただき、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

Review Of Segment Operations

セグメント別の概況

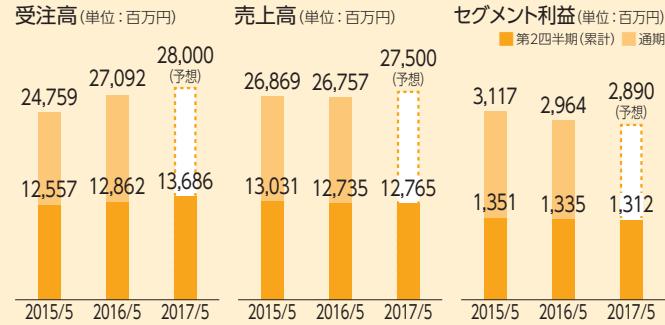
交通事業



受注高 136億86百万円
(前年同期比 6.4%増)

売上高 127億65百万円
(前年同期比 0.2%増)

セグメント利益 13億12百万円
(前年同期比 1.7%減)



受注高は、海外向けで一部の発注に一時的な遅れがあったものの、国内向けでは2020年のオリンピック開催に向けた需要等が増加したことから、前年同期比6.4%増の136億86百万円となりました。

売上高は、海外向けが減少したものの、国内向けが増加したことから、前年同期比0.2%増の127億65百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比1.7%減の13億12百万円となりました。

産業事業



受注高 59億23百万円
(前年同期比 1.0%増)

売上高 49億9百万円
(前年同期比 13.6%減)

セグメント利益 1億53百万円
(前年同期比 69.7%減)



受注高は、自動車開発用試験機向けや社会インフラ向けが減少しましたが、海外向けが増加したこと等から、前年同期比1.0%増の59億23百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けが増加したものの、自動車開発用試験機の高機能化や新たな自動車部品用試験機への展開にあたり、第1四半期に想定以上の工数を要したことにより、前年同期比13.6%減の49億9百万円となりました。

セグメント利益は、減収の影響により前年同期比69.7%減の1億53百万円となりました。

情報機器事業



受注高 13億9百万円
(前年同期比 226.0%増)

売上高 4億68百万円
(前年同期比 42.8%増)

セグメント利益 47百万円
(前年同期比 69百万円増)



受注高は、駅務機器が大型案件の受注により増加したことから、前年同期比226.0%増の13億9百万円となりました。

売上高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比42.8%増の4億68百万円となりました。

セグメント利益は、69百万円増の47百万円となりました。

TOPICS



当社企業PRおよび製品PRの取り組み

国内外の展示会に出展し、当社の企業PRおよび製品PRを積極的に行っております。

InnoTrans 2016 (国際鉄道技術専門見本市: イノトランス)

会期 2016年9月20日(火)~23日(金)
会場 Messe Berlin(ドイツ・ベルリン市)

当社展示内容

ドイツで行われた世界最大の鉄道技術見本市に、日本鉄道システム輸出組合(JORSA)のJapan Pavilionの共同出展として参加。高速鉄道用パンタグラフ、高速鉄道用歯車装置などの展示を行いました。



InnoTrans 2016当社ブース

びわ湖環境ビジネスメッセ2016

会期 2016年10月19日(水)~21日(金)
会場 長浜バイオ大学ドーム(滋賀県)

当社展示内容

日本最大級の環境産業総合見本市に、新工場建設予定の滋賀周辺での産業製品のPRのため出展しました。ブースではインテリジェントインバータVF66B、永久磁石型同期モータEDモータ等を紹介しました。



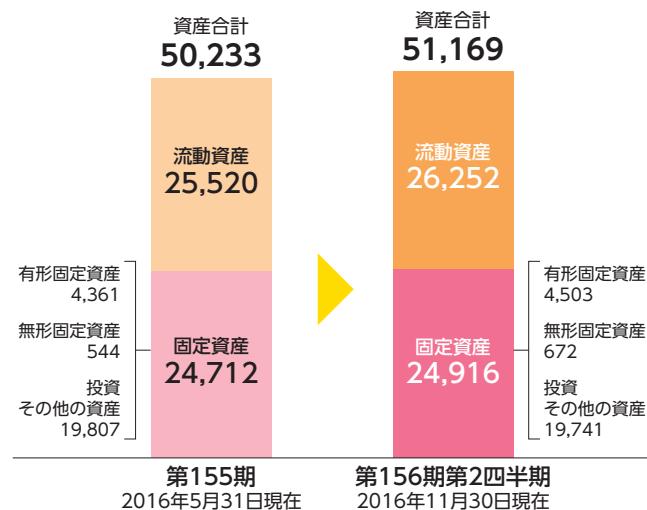
ブース外観

Consolidated Financial Statements

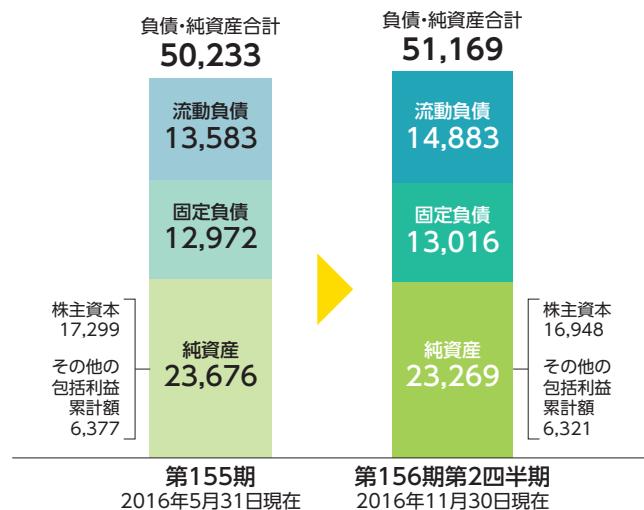
四半期連結財務諸表(第2四半期)

四半期連結貸借対照表の概要

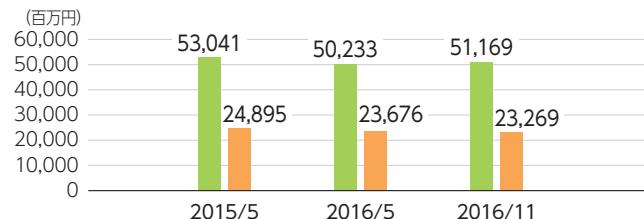
資産の部



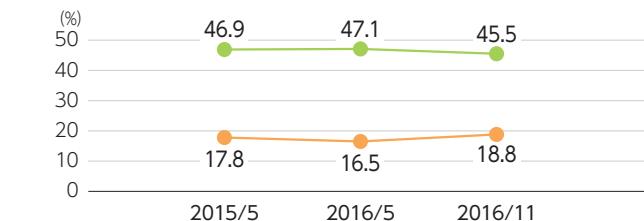
負債・純資産の部



■総資産 / ■純資産の推移



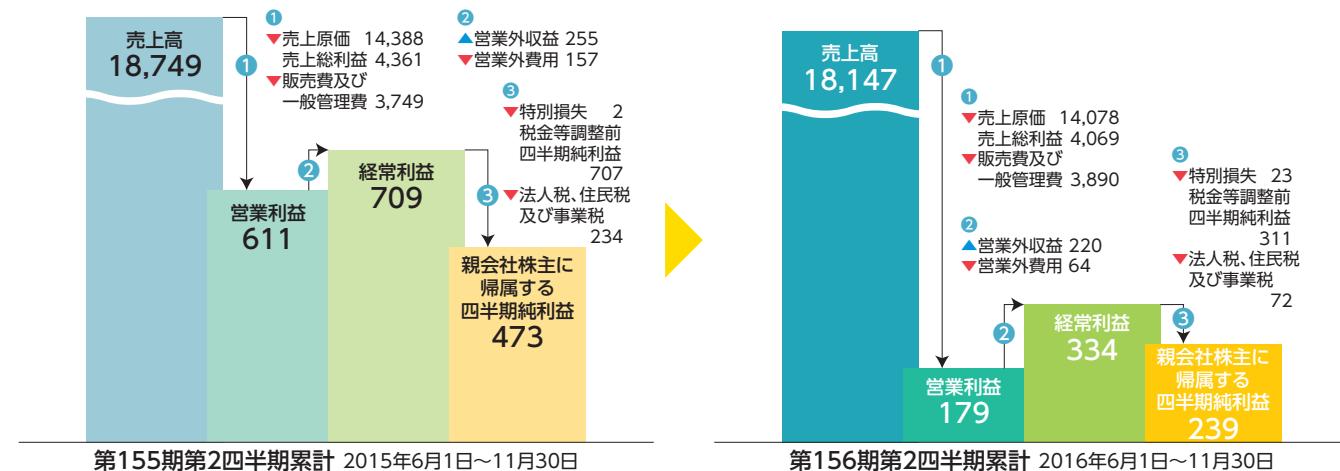
●自己資本比率 / ●有利子負債依存度の推移



(単位: 百万円)

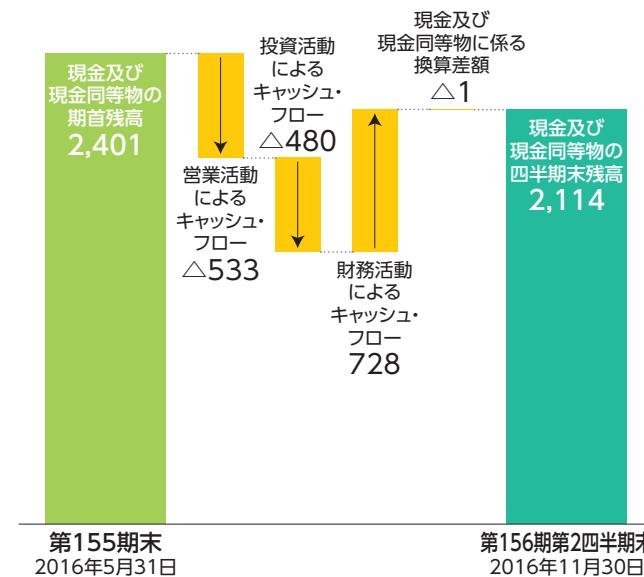
四半期連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



POINT

- ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、5億33百万円の減少(前年同期は17億7百万円の減少)となりました。
- ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億80百万円の減少(前年同期は5億14百万円の減少)となりました。
- ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等がありましたが、短期借入金の増加により、7億28百万円の増加(前年同期は10億62百万円の増加)となりました。

株主配当方針について

今期の配当につきましては前期同様に期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

Corporate Data/Stock Information/Information

会社情報 / 株式情報 / インフォメーション (2016年11月30日現在)

■ 会社概要

本 社 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)
創立年月日 1918年6月20日
資本金 49億 9,839万円
従業員数 単体 815名
連結子会社 426名
連結計 1,241名

■ 役員

代表取締役社長	寺島 憲造	上席執行役員	堀江 修司
代表取締役専務	土屋 正美	上席執行役員	大坪 嘉文
専務取締役	下高原 博	上席執行役員	大谷 本憲
取締役	新井 博之	上席執行役員	永野 祐司
取締役	後藤 研一	執行役員	高瀬 伊佐己
取締役	石井 明彦	執行役員	秋廣 俊彦
取締役	渡部 朗	執行役員	岩城 哲人
取締役(社外)	茅根 熙和	執行役員	田辺 行政
取締役(社外)	山岸 隆		
常勤監査役	濱尾 宏		
常勤監査役	吉野 善彦		
監査役	池田 敏夫		
監査役	鈴木 英一		

■ 連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県守山市	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USD)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

■ 子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)
泰平展雲自動門(常州)有限公司 (中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司 (中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋運動技術有限公司 (中華人民共和国常州市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司 (中華人民共和国北京市)

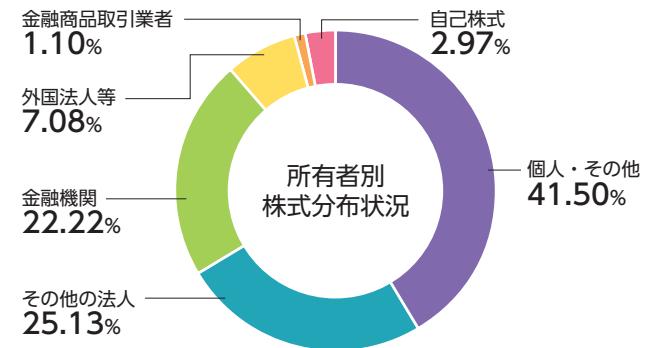
■ 株式の状況

発行可能株式総数 180,000,000株
発行済株式の総数 48,675,000株
(注)2016年12月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)の結果、当中間報告書作成時点での発行可能株式総数は36,000千株、発行済株式の総数は9,735千株となっております。
株 主 数 6,098名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	5.08
株式会社豊田自動織機	2,100	4.44
東洋電機従業員持株会	2,035	4.31
株式会社日立製作所	2,018	4.27
日本生命保険相互会社	1,688	3.57
東洋電機製造株式会社	1,449	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.85
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	1,296	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,170	2.47
東洋電機協力工場持株会	1,158	2.45

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(1,449千株)を控除して計算しております。



INFORMATION

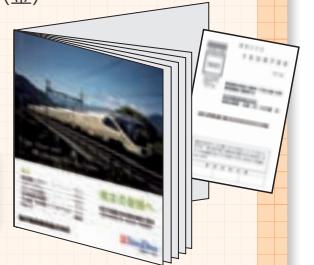
■ 株主様向け工場見学会を実施いたします

株主の皆様は当社の事業内容への理解を一層深めていただけるよう、昨年に引き続き工場見学会を実施いたします。詳細は本報告書のとじこみハガキ裏面のご案内をご覧ください。

(1)日時：2017年4月14日(金)

13:00~17:00予定

(2)見学場所：横浜製作所
(横浜市金沢区)



■ 「東洋電機製造レポート2016」を発行いたしました

2015年6月から2016年5月までの事業報告、財務報告、CSR報告をまとめた統合レポートとして「東洋電機製造レポート2016」を発行しました。当社ホームページに掲載いたしましたのでぜひご覧ください。



URL <https://www.toyodenki.co.jp/csr/report.php>

お問い合わせ先 経営企画部 広報・IR・CSR課

■株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2016年12月1日を効力発生日として、株式併合および単元株式数の変更を行いました。なお、株主様におかれましては、特に必要なお手続きはございません。

◆株式併合

当社の株式について、5株を1株の割合で併合いたしました。この結果、1株に満たない端数株式が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額を、お支払いいたします。

◆単元株式数の変更

株主総会の議決権の単位であり、証券取引所におけるの売買単位である単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

WEBサイト
のご案内

当社の情報は以下のサイトでご覧いただけます。

東洋電機製造

検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1)特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2)証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙の写真

当社電機品を搭載した、JR東日本で運行予定の豪華観光列車クルーズトレイン

「TRAIN SUITE 四季島(トランススイートしきしま)」
(写真提供:東日本旅客鉄道株式会社)